

平成14年11月20日(16:00公開)

このホームページに掲載した決算情報には、証券取引法に定められる「重要事実」に該当する情報が含まれている可能性があります。  
その「重要事実」が証券取引法施行令の規定に従い公開された後、12時間を経過する前に当社株式の売買を行いますと、インサイダー取引規制に抵触する恐れがありますので、ご注意下さい。

## 平成15年3月期 中間決算要旨

平成14年4月 1日から

平成14年9月30日まで

九州電力株式会社

## 目 次

平成15年3月期 中間決算短信(連結) . . . . .	1
企業集団の状況 . . . . .	2
「経営方針」 . . . . .	3
「経営成績及び財政状態」 . . . . .	5
中間連結貸借対照表 . . . . .	9
中間連結損益計算書 . . . . .	10
中間連結剰余金計算書 . . . . .	11
中間連結キャッシュ・フロー計算書 . . . . .	12
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 . . . . .	13
追加情報 . . . . .	13
注記事項	
（中間連結貸借対照表関係） . . . . .	14
（セグメント情報） . . . . .	15
（リース取引関係<連結>） . . . . .	17
（有価証券関係<連結>） . . . . .	18
（デリバティブ取引関係） . . . . .	19
平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要 . . . . .	20
中間貸借対照表 . . . . .	21
中間損益計算書 . . . . .	22
中間配当 . . . . .	23
重要な会計方針 . . . . .	24
追加情報 . . . . .	24
注記事項	
（中間貸借対照表関係） . . . . .	24
（リース取引関係<個別>） . . . . .	25
（有価証券関係<個別>） . . . . .	26

# 平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 20日

上場会社名 九州電力株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9508

本社所在都道府県

(URL http://www.kyuden.co.jp)

福岡県

代表者 取締役社長 鎌田 迪貞

問合せ先責任者 経理部決算グループ長 犬塚 雅彦

TEL (092) 761 - 3031

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

### (1)連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	729,323	2.1	143,012	20.6	103,872	49.0
13年 9月中間期	745,192	1.6	118,543	23.3	69,691	31.0
14年 3月期	1,458,066		197,758		99,464	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	84,246	96.7	177.79		-	
13年 9月中間期	42,822	33.3	90.31		89.35	
14年 3月期	61,120		128.90		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 1,230 百万円 13年 9月中間期 20 百万円 14年 3月期 494 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 473,869,614 株 13年 9月中間期 474,181,509 株 14年 3月期 474,174,626 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
14年 9月中間期	4,275,311		880,836		20.6		1,858.93	
13年 9月中間期	4,304,294		826,593		19.2		1,743.20	
14年 3月期	4,290,131		824,927		19.2		1,739.77	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 473,839,711 株 13年 9月中間期 474,183,017 株 14年 3月期 474,157,819 株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	237,540		116,941		93,818		79,888	
13年 9月中間期	181,187		179,300		15,419		55,351	
14年 3月期	390,546		338,741		67,579		53,109	

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 6 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	億円程度		億円程度		億円程度	
	14,100		820		610	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 128円 74銭

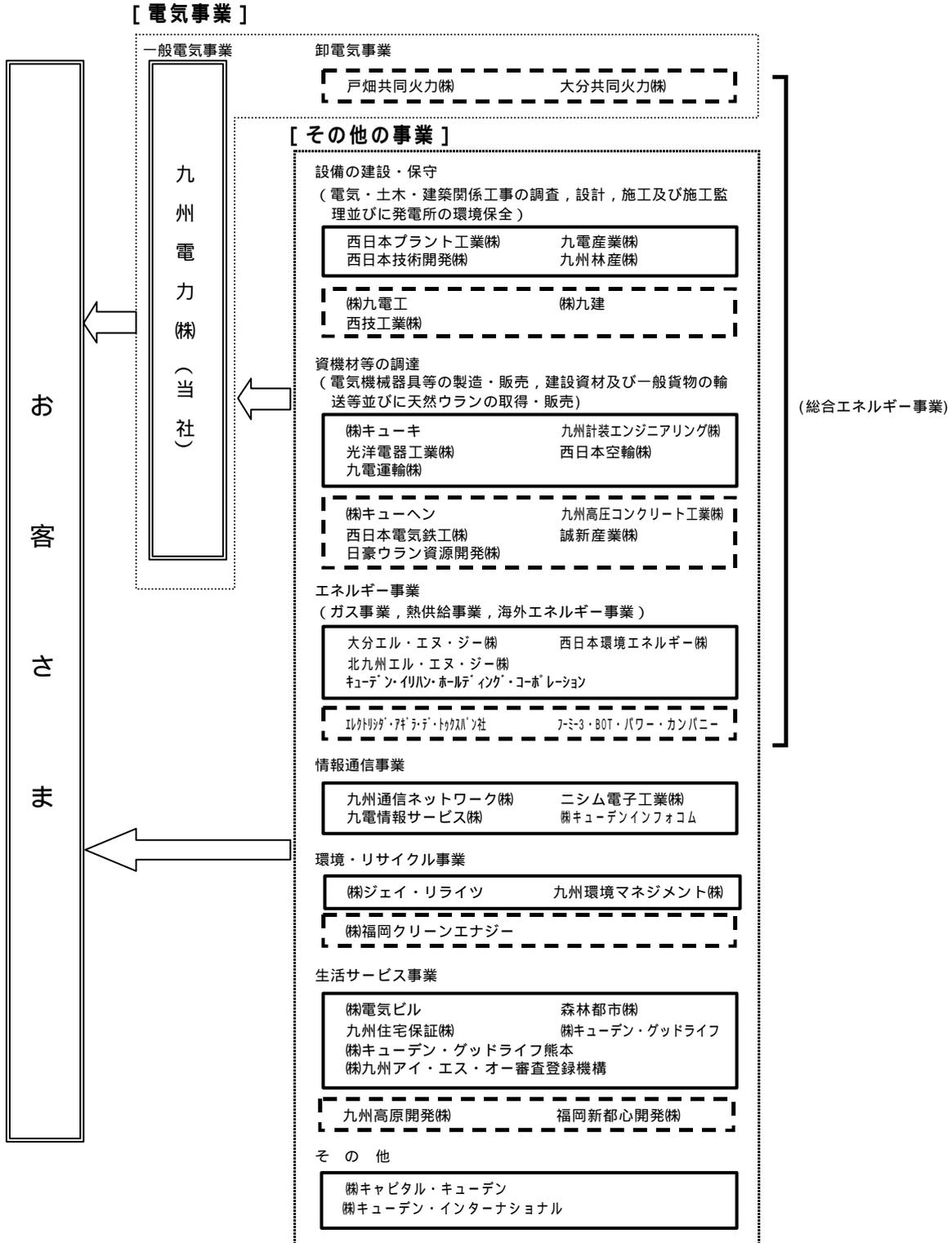
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり, 実際の業績は, 今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお, 上記の予想の前提諸元等については, 8頁を参照してください。

## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社29社及び関連会社23社で構成されている。

当社グループの事業は電気事業及びその他の事業からなり、当社はグループの中心として一般電気事業を営んでおり、電気を供給することを主たる事業としている。

当社及び主な関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。なお、子会社の中で国内の証券市場に上場（又は公開）している会社はない。



(注)      子会社 (      は連結子会社 )      関連会社 (      は持分法適用会社 )

## 「経営方針」

### 1 「経営の基本方針」

当社グループの経営にあたっては、各社の保有する経営資源をグループ全体で最大限活用した事業展開を行い、価値ある企業集団として成長すること、そして、ステークホルダーである、お客さま、株主・投資家、社会、従業員の満足度を高め、将来にわたって選択されることを目指してまいります。

当社グループが取り組む事業領域については、21世紀のわが国の目指す方向（「IT化の推進」、「環境対策の強化」、「教育、研究の向上」、「医療、福祉の充実」）にも合致するものとして、以下の4つを設定しています。

- ・エネルギーの有効活用に対応した「総合エネルギー事業」
- ・IT化の進展に対応した「情報通信事業」
- ・環境問題の顕在化に対応した「環境・リサイクル事業」
- ・少子高齢化の進展に対応した医療・福祉関連事業をはじめとし、社会インフラ整備も含めた幅広い領域である「生活サービス事業」

特に中核の電気事業においては、平成12年3月に特別高圧のお客さまへの電力の小売供給が自由化され、一部の官公庁などに新規参入者による電力供給が開始されるなど競争が本格化する一方、お客さまニーズの多様化や技術開発の進展により分散型電源が急速に普及しつつあります。このような状況のもとで、当社は平成14年3月に策定した「中期経営方針」（平成14～18年度対象）において、当社の「目指すべき企業像」と「経営目標」を設定し、当社の経営姿勢をお客さまや株主の皆さまに対して明確に示しております。

当社は、この中期経営方針に基づき、電力市場自由化に対応した競争力の強化や事業領域の拡大による新たな収益力の確保など、持続的な成長を続けていくための基盤づくりに全社を挙げて取り組んでまいります。

#### 【当社の目指すべき企業像】

##### (1) 価格や品質などあらゆる面において競争力を持つ強靱な企業

価格や品質、サービスなどあらゆる面で新規参入者や他の電力会社に対抗できる競争力を持ち、お客さまの視点に立ったきめ細かなソリューション営業を展開するとともに、資本市場において高い評価が得られるよう強固な財務体質を備えた企業を目指します。

##### (2) 環境の変化や多様なニーズに弾力的に対応できる企業

全社の経営戦略のもと、各機関が環境変化や高度化・多様化するお客さまニーズに迅速、的確に対応して自主的に業務運営を推進していくとともに、社員がそれぞれの能力を最大限に発揮して業務に取り組む企業を目指します。

##### (3) 電力供給事業を中核に幅広く事業展開する企業

電力需要の伸びの停滞や競争激化、規制緩和の進展など経営環境の変化のなかで、統一的な戦略のもとにグループ全体としての経営効率・収益性を高く保持し、新たな事業領域を積極的に発掘・展開する企業を目指します。

#### (4) 社会から信頼され、認められる企業

「企業行動憲章」に基づいた、倫理性の高い公正な事業活動を徹底し、地域のお客さま、さらには国内外から信頼され認められる企業を目指します。

#### 【経営目標（14～18年度）】

##### [ 料金目標 ]

新規参入者(P P S)，分散型電源事業者および他電力会社などに対抗できる料金水準の実現
--

##### [ 財務目標 ]

	経営目標（14～18年度）
株主資本比率	18年度末 25%
有利子負債削減	累計 4,500億円
F C F（フリーキャッシュフロー）	平均 1,200億円
経常利益	平均 1,000億円
R O A（総資産利益率）	平均 3 % ( 税引後営業利益 / 総資産 )
R O E（株主資本利益率）	平均 8 %

#### 2 「利益配分に関する基本方針」

当社は安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

なお、残余のフリーキャッシュフローにつきましては、価格競争力の確保や有利子負債の削減、新規事業への投資などに充当し、企業価値の持続的な向上を図ることとしております。

#### 3 「経営管理組織の整備等」

企業倫理に則った公正な事業活動及び商法や独禁法などの法令遵守の徹底の必要性が、最近の情勢変化の中でますます高まっていることから、コンプライアンス経営への取り組みを更に推進するため、平成14年10月、社外の有識者を含む「コンプライアンス委員会」を設置しました。

## 「経営成績及び財政状態」

### 1 「当中間期の概況」

当上半期のわが国経済は、輸出の大幅な増加による生産の回復など、一部に持ち直しの動きがみられましたが、雇用・所得環境には依然改善の兆しがみられず、個人消費の低迷や、民間設備投資の低調など、景気は厳しい状況が続きました。

#### (1)連結収支

このような経済情勢のもとで、収入面では、電気事業において販売電力量が減少したことなどにより、売上高（営業収益）は前年同期に比べ 2.1%減の 7,293億円、中間経常収益は 7,322億円となりました。一方、支出面では、電気事業で燃料費が減少したことやグループ全体として効率化を推進し、コスト削減に努めました結果、中間経常費用は 6,283億円となりました。以上により、中間経常利益は前年同期に比べ 49.0%増の 1,038億円、中間純利益は電気事業において保有有価証券の一部を売却し 231億円を特別利益に計上したことなどから 842億円となりました。

#### (2)個別収支

##### 生産及び販売の状況

当社の販売電力量につきましては、大口産業用需要は、在庫調整の一巡や輸出の増加により、電気機械、輸送用機械、鉄鋼などは増加しましたが、セメントの生産減少などにより窯業土石が減少したことなどから、前年同期に比べ 0.1%の減少となりました。また、電灯、業務用電力などの一般需要は、夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年同期に比べ 0.9%の減少となりました。この結果、当上半期の販売電力量は、387億 4 千万kWhとなり、前年同期に比べ 0.7%の減少となりました。

#### 販売電力量比較表

(単位：百万 kWh, %)

		14 / 上 ( A )	13 / 上 ( B )	増 減 ( A - B )	前年同期比 ( A / B )
特定 需要 以外 規模	電 灯	12,744	12,883	139	98.9
	電 力	17,566	17,743	177	99.0
	電灯電力計	30,310	30,626	316	99.0
特定規模需要		8,433	8,372	61	100.7
販売電力量合計		38,743	38,998	255	99.3
再 掲	一 般 需 要	28,462	28,708	246	99.1
	大 口 電 力	10,281	10,290	9	99.9

供給面につきましては、当上半期を通じての出水率は85.8%と湯水でしたが、原子力の好調な運転及び火力の効率的な運用により、安定した電力をお届けすることができました。

### 発電電力量比較表

(単位：百万kWh, %)

		14 / 上 ( A )	13 / 上 ( B )	増 減 ( A - B )	前年同期比 ( A / B )
自 社	水 力 ( 出 水 率 )	2,509 ( 85.8 )	2,182 ( 74.5 )	327 ( 11.3 )	115.0 ( 115.2 )
	火 力	15,270	18,795	3,525	81.2
	原 子 力 (設備利用率)	19,883 ( 86.1 )	15,956 ( 69.1 )	3,927 ( 17.0 )	124.6 ( 124.6 )
	計	37,662	36,933	729	102.0
他 社		6,206	7,554	1,348	82.1
融 通		748	1,234	486	60.6
揚 水 用		250	287	37	87.0
合 計		42,870	42,966	96	99.8

### 収支の状況

収入面では、販売電力量の減少などにより、売上高は前年同期に比べ 1.9%減の 7,000億円、中間経常収益は 7,025億円となりました。一方、支出面では、原子力の好調な運転などにより燃料費が減少し、さらに、経営全般にわたり徹底した効率化を推進し、修繕費や資本費等の削減に努めたことなどから、中間経常費用は 5,936億円となりました。以上により、中間経常利益は前年同期に比べ 46.7%増の 1,088億円となりました。

また、保有有価証券の一部を売却し 231億円を特別利益に、関係会社である九州通信ネットワーク株式会社の株式評価損 154億円を特別損失に計上しました。

この結果、中間純利益は 745億円となりました。

中間配当につきましては、1株につき25円とさせていただきます。当社といたしましては、財務体質の改善を急ぎ、競争力を確保することによって今後の利益を拡大し、中長期的な観点から株主の皆さまに利益還元を図ってまいります所存です。

# 収支比較表(個別収支)

(単位：百万円，%) [参考]

	14 / 上 ( A )	13 / 上 ( B )	増 減 ( A - B )	前年同期比 ( A / B )	構 成 比		13 年 度	
					14 / 上	13 / 上		
中間 經常 収益	電 灯 料	281,923	285,858	3,934	98.6	40.1	39.9	567,229
	電 力 料	395,278	399,949	4,671	98.8	56.3	55.8	761,498
	(小 計)	( 677,202 )	( 685,808 )	( 8,605 )	( 98.7 )	( 96.4 )	( 95.7 )	( 1,328,727 )
	そ の 他	25,351	30,806	5,454	82.3	3.6	4.3	63,715
	[売上高]	[ 700,020 ]	[ 713,371 ]	[ 13,351 ]	[ 98.1 ]	[ 99.6 ]	[ 99.5 ]	[ 1,384,502 ]
合 計	702,554	716,614	14,060	98.0	100.0	100.0	1,392,443	
中 間 經 常 費 用	人 件 費	93,859	95,024	1,164	98.8	15.8	14.8	186,869
	燃 料 費	71,171	89,369	18,197	79.6	12.0	13.9	150,959
	修 繕 費	74,136	87,186	13,049	85.0	12.5	13.6	177,962
	減価償却費	116,706	124,570	7,863	93.7	19.7	19.4	244,946
	購入電力料	51,851	52,139	287	99.4	8.7	8.1	98,034
	支 払 利 息	31,678	35,941	4,262	88.1	5.3	5.6	81,222
	そ の 他	154,256	158,149	3,892	97.5	26.0	24.6	350,215
	合 計	593,660	642,381	48,720	92.4	100.0	100.0	1,290,209
中間 經常 利益	108,893	74,233	34,659	146.7			102,234	
特 別 利 益	23,109	-	23,109	-			-	
特 別 損 失	15,424	-	15,424	-			-	
税引前中間純利益	116,577	74,233	42,343	157.0			102,234	
法人税及び住民税	46,825	23,093	23,731	202.8			34,690	
法人税等調整額	4,843	3,642	8,485	-			2,391	
中 間 純 利 益	74,595	47,497	27,098	157.1			65,152	

### (3) キャッシュ・フローの状況（連結）

営業活動によるキャッシュ・フローは、燃料費が減少したことやコスト削減に努めたことなどにより、前年同期に比べ 31.1%増の 2,375億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が減少したことや保有有価証券を一部売却したことなどにより、前年同期に比べ 34.8%減の 1,169億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、938億円の支出となり、有利子負債は減少しました。

以上により、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 267億円増加し 798億円となりました。

## 2 「通期の見通し」

### (1) 連 結

売上高は、10月からの電気料金の値下げの影響などにより減収となる見通しです。

支出面では、電気事業において、支払利息の負担減などがありますが、売上高の減少などにより、経常利益は減益となる見通しです。当期純利益につきましては、電気事業において中間期に計上した特別利益の影響などから前期並みとなる見通しです。

### (2) 個 別

販売電力量は前期比 0.7%の伸びと予想しておりますが、10月からの電気料金の値下げの影響などにより、売上高は減収となる見通しです。

支出面では、有利子負債の削減に努めてきたことなどによる支払利息の負担減や修繕費などの効率化等がありますが、売上高の減少により、経常利益は減益となる見通しです。当期純利益につきましては、中間期に計上した特別利益及び特別損失の影響はありますが、減益となる見通しです。

なお、平成14年度の配当につきましては、1株当たり期末配当金を中間配当金と同様25円とし、1株当たり年間配当金50円を予定しています。

#### 通期業績見通し

(単位：億円；概数)

	連 結	個 別
売 上 高	14,100 [ 3.3%]	13,400 [ 3.2%]
経 常 利 益	820 [ 18%]	850 [ 17%]
当 期 純 利 益	610 [ 0%]	590 [ 9%]

注：[ ]は対前期増減率

#### (当社における前提となる主要諸元)

販 売 電 力 量	759億kWh程度 [ 0.7%]
為 替 レ ー ト	125円/\$ 程度
原 油 C I F 価 格	27\$/b 程度

注：[ ]は対前期増減率

## 中間連結貸借対照表

(平成14年 9月30日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債の部, 少数株主持分及び資本の部			
科 目	当中間期末	前 期 末	増 減	科 目	当中間期末	前 期 末	増 減
固 定 資 産	4,025,415	4,081,942	56,526	固 定 負 債	2,603,904	2,676,258	72,354
電 気 事 業 固 定 資 産	2,865,025	2,928,658	63,632	社 債	1,083,920	1,120,135	36,215
水 力 発 電 設 備	219,612	223,350	3,738	長 期 借 入 金	968,552	1,010,013	41,460
汽 力 発 電 設 備	412,071	434,093	22,022	退 職 給 付 引 当 金	178,989	176,246	2,742
原 子 力 発 電 設 備	391,843	417,273	25,429	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	264,849	266,528	1,678
内 燃 力 発 電 設 備	33,088	33,561	473	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	100,707	97,207	3,499
送 電 設 備	726,941	722,314	4,627	繰 延 税 金 負 債	16	23	7
変 電 設 備	292,298	301,300	9,002	そ の 他 の 固 定 負 債	6,868	6,103	765
配 電 設 備	635,408	640,553	5,144				
業 務 設 備	145,787	150,428	4,641	流 動 負 債	782,920	780,155	2,764
その他の電気事業固定資産	7,974	5,782	2,192	1年以内に期限到来の固定負債	332,690	236,374	96,316
そ の 他 の 固 定 資 産	327,983	334,723	6,739	短 期 借 入 金	236,265	277,935	41,670
固 定 資 産 仮 勘 定	361,943	336,030	25,912	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	32,985	37,073	4,087
建設仮勘定及び除却仮勘定	361,943	336,030	25,912	未 払 税 金	72,789	29,196	43,592
核 燃 料	218,869	218,500	369	そ の 他 の 流 動 負 債	108,190	199,577	91,386
装 荷 核 燃 料	44,127	41,148	2,979				
加 工 中 等 核 燃 料	174,741	177,351	2,610	負 債 合 計	3,386,825	3,456,414	69,589
投 資 等	251,593	264,029	12,436				
長 期 投 資	112,021	135,919	23,897	少 数 株 主 持 分	7,649	8,789	1,139
繰 延 税 金 資 産	88,855	78,809	10,045	資 本 金	-	237,304	237,304
そ の 他 の 投 資 等	51,727	50,007	1,720	資 本 準 備 金	-	31,087	31,087
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,011	706	304	連 結 剰 余 金	-	519,000	519,000
流 動 資 産	249,860	208,172	41,688	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	37,586	37,586
現 金 及 び 預 金	78,973	50,723	28,250	自 己 株 式	-	51	51
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	94,374	82,296	12,077	資 本 合 計	-	824,927	824,927
た な 卸 資 産	52,255	48,207	4,047	資 本 金	237,304	-	237,304
繰 延 税 金 資 産	10,850	8,053	2,797	資 本 剰 余 金	31,087	-	31,087
そ の 他 の 流 動 資 産	14,814	20,175	5,360	利 益 剰 余 金	588,735	-	588,735
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,407	1,283	123	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	24,045	-	24,045
繰 延 資 産	34	16	18	自 己 株 式	337	-	337
社 債 発 行 差 金	34	16	18	資 本 合 計	880,836	-	880,836
合 計	4,275,311	4,290,131	14,820	合 計	4,275,311	4,290,131	14,820

# 中間連結損益計算書

( 平成14年 4月 1日から  
平成14年 9月30日まで )

(単位：百万円)

費用の部					収益の部				
科目	当中間期	前年中間期	増減	前期	科目	当中間期	前年中間期	増減	前期
営業費用	586,310	626,649	40,338	1,260,308	営業収益	729,323	745,192	15,869	1,458,066
電気事業営業費用	554,316	593,743	39,427	1,184,381	電気事業営業収益	696,266	711,848	15,582	1,381,439
その他事業営業費用	31,994	32,905	911	75,926	その他事業営業収益	33,056	33,344	287	76,626
営業利益	( 143,012 )	( 118,543 )	( 24,469 )	( 197,758 )					
営業外費用	42,036	50,896	8,860	102,682	営業外収益	2,896	2,044	851	4,388
支払利息	33,940	38,225	4,284	85,653	受取配当金	842	741	101	1,027
有価証券評価損	-	6,474	6,474	-	受取利息	108	132	24	238
持分法による投資損失	1,230	-	1,230	-	持分法による投資利益	-	20	20	494
その他の営業外費用	6,864	6,196	668	17,029	その他の営業外収益	1,944	1,149	795	2,628
中間(当期)経常費用合計	628,346	677,546	49,199	1,362,990	中間(当期)経常収益合計	732,219	747,237	15,017	1,462,455
中間(当期)経常利益	103,872	69,691	34,181	99,464					
					特別利益	23,109	-	23,109	-
					有価証券売却益	23,109	-	23,109	-
税金等調整前中間(当期)純利益	126,981	69,691	57,290	99,464					
法人税, 住民税及び事業税	48,115	24,586	23,529	38,221					
法人税等調整額	5,251	3,587	8,838	1,586					
少数株主損失	129	1,305	1,176	1,464					
中間(当期)純利益	84,246	42,822	41,424	61,120					

## 中間連結剰余金計算書

( 平成14年 4月 1日から  
平成14年 9月30日まで )

(単位:百万円)

区 分	当中間期		前年中間期		前 期	
連結剰余金期首残高		-		484,963		484,963
連結剰余金増加高						
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-		957		957	
持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高	-	-	2,605	3,562	2,605	3,562
連結剰余金減少高						
配 当 金	-		14,225		28,450	
役 員 賞 与	-		290		290	
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-		1,072		1,072	
持分法適用会社増加に伴う剰余金減少高	-	-	832	16,421	832	30,646
中間(当期)純利益		-		42,822		61,120
連結剰余金中間期末(期末)残高		-		514,927		519,000
<b>(資本剰余金の部)</b>						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	31,087	31,087	-	-	-	-
資本剰余金中間期末残高		31,087		-		-
<b>(利益剰余金の部)</b>						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	519,000	519,000	-	-	-	-
利益剰余金増加高						
中間純利益	84,246	84,246	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
配 当 金	14,224		-		-	
役 員 賞 与	287	14,511	-	-	-	-
利益剰余金中間期末残高		588,735		-		-

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

( 平成14年 4月 1日から  
平成14年 9月30日まで )

(単位：百万円)

区 分	当中間期	前年中間期	前 期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	126,981	69,691	99,464
減価償却費	130,703	137,066	270,713
核燃料減損額	12,791	10,734	23,700
固定資産除却損	3,409	4,756	9,992
退職給付引当金の増減額(減少：)	2,742	657	3,089
使用済核燃料再処理引当金の増減額(減少：)	1,678	7,444	37,047
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少：)	3,499	2,835	4,596
受取利息及び受取配当金	951	874	1,265
支払利息	33,940	38,225	85,653
持分法による投資損益(利益：)	1,230	20	494
有価証券売却益	23,109	-	-
有価証券評価損	-	6,474	-
受取手形及び売掛金の増減額(増加：)	11,729	9,832	343
たな卸資産の増減額(増加：)	4,047	13,018	1,562
支払手形及び買掛金の増減額(減少：)	4,304	632	7,046
その他	14,110	555	13,666
小 計	283,589	252,952	537,210
利息及び配当金の受取額	1,100	1,020	1,496
利息の支払額	34,459	38,086	87,767
関係会社整理に伴う支出	-	3,745	3,745
法人税等の支払額	12,690	30,953	56,647
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	237,540	181,187	390,546
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	144,102	181,792	328,545
投融資による支出	5,801	1,347	17,811
投融資の回収による収入	27,192	2,071	3,618
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	5,028	5,028
その他	5,769	3,261	1,030
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	116,941	179,300	338,741
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
社債の発行による収入	89,644	84,670	159,223
社債の償還による支出	36,590	60,000	181,468
長期借入れによる収入	19,470	15,233	83,655
長期借入金の返済による支出	52,663	53,095	138,426
短期借入金の純増減額(減少：)	42,370	7,910	18,950
コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少：)	57,000	20,000	57,000
配当金の支払額	14,212	14,218	28,445
その他	97	99	166
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	93,818	15,419	67,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	26,779	13,532	15,774
現金及び現金同等物の期首残高	53,109	67,948	67,948
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	935	935
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	79,888	55,351	53,109

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1 連結の範囲に関する事項  
連結子会社数 13社  
連結子会社名は「企業集団の状況」に記載している。  
連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。
- 2 持分法の適用に関する事項  
持分法適用の非連結子会社数 0社  
持分法適用の関連会社数 6社  
持分法適用会社名は「企業集団の状況」に記載している。  
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。
- 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。
- 4 会計処理基準に関する事項
  - (1)重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ア 有価証券  
満期保有目的の債券は償却原価法によっている。  
その他有価証券のうち時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。
    - イ たな卸資産  
おおむね総平均法による原価法によっている。
  - (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産はおおむね定率法、無形固定資産は定額法によっている。  
耐用年数は法人税法の定めによっている。
  - (3)重要な引当金の計上基準
    - ア 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
    - イ 使用済核燃料再処理引当金  
使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
    - ウ 原子力発電施設解体引当金  
原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。
  - (4)消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 追加情報

- 自己株式及び法定準備金取崩等会計  
当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。

## 注 記 事 項

### ( 中間連結貸借対照表関係 )

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,986,115百万円
  
- 2 偶発債務
  - 保証債務 176,860百万円
  - 保証予約債務 593百万円
  - 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 164,295百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	696,266	33,056	729,323	-	729,323
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,136	53,134	54,271	(54,271)	-
計	697,402	86,191	783,594	(54,271)	729,323
営業費用	556,172	85,115	641,288	(54,977)	586,310
営業利益	141,230	1,075	142,306	706	143,012

前年中間期(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	711,848	33,344	745,192	-	745,192
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,522	55,926	57,449	(57,449)	-
計	713,371	89,271	802,642	(57,449)	745,192
営業費用	597,593	86,750	684,343	(57,694)	626,649
営業利益	115,777	2,520	118,298	244	118,543

前期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,381,439	76,626	1,458,066	-	1,458,066
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,062	122,057	125,119	(125,119)	-
計	1,384,502	198,684	1,583,186	(125,119)	1,458,066
営業費用	1,192,535	193,211	1,385,746	(125,438)	1,260,308
営業利益	191,966	5,473	197,439	318	197,758

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電気通信回線の提供及び固定電話サービス、液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送出、熱供給事業及びエネルギー利用コンサルティング、不動産の管理及び賃貸、有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、通信機器の製造販売及び保守工事、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、発電所の環境保全関連業務、ソフトウェアの開発及び電子計算機運用業務、用地業務の受託、土木・建築工事の調査及び設計

## 2 所在地別セグメント情報

当中間期(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

前年中間期(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

前期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

## 3 海外売上高

当中間期(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

当中間期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

前年中間期(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

当中間期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

前期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

当期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

## (リース取引関係&lt;連結&gt;)

(単位：百万円)

当 中 間 期 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)	前 期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>業務設備</th> <th>その他</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>29,556</td> <td>26,399</td> <td>55,956</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,080</td> <td>10,901</td> <td>25,981</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14,476</td> <td>15,498</td> <td>29,975</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお，取得価額相当額の算定は，有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年 内</th> <th>8,013</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 超</td> <td>21,961</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>29,975</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお，未経過リース料中間期末残高相当額の算定は，有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,196</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年 内</th> <th>895</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,209</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,104</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		業務設備	その他	合 計	取得価額相当額	29,556	26,399	55,956	減価償却累計額相当額	15,080	10,901	25,981	中間期末残高相当額	14,476	15,498	29,975		1 年 内	8,013	1 年 超	21,961		合 計	29,975		支払リース料	4,196	減価償却費相当額	4,196		1 年 内	895	1 年 超	2,209		合 計	3,104		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>業務設備</th> <th>その他</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>27,435</td> <td>16,735</td> <td>44,170</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,591</td> <td>8,660</td> <td>20,252</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>15,844</td> <td>8,074</td> <td>23,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお，取得価額相当額の算定は，有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年 内</th> <th>6,949</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 超</td> <td>16,969</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>23,918</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお，未経過リース料中間期末残高相当額の算定は，有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,619</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年 内</th> <th>575</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,384</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,959</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		業務設備	その他	合 計	取得価額相当額	27,435	16,735	44,170	減価償却累計額相当額	11,591	8,660	20,252	中間期末残高相当額	15,844	8,074	23,918		1 年 内	6,949	1 年 超	16,969		合 計	23,918		支払リース料	3,619	減価償却費相当額	3,619		1 年 内	575	1 年 超	1,384		合 計	1,959		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>業務設備</th> <th>その他</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>28,576</td> <td>21,046</td> <td>49,622</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13,383</td> <td>9,821</td> <td>23,205</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>15,192</td> <td>11,224</td> <td>26,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお，取得価額相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年 内</th> <th>7,372</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 超</td> <td>19,044</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>26,416</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお，未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,405</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年 内</th> <th>785</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,054</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,839</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		業務設備	その他	合 計	取得価額相当額	28,576	21,046	49,622	減価償却累計額相当額	13,383	9,821	23,205	期末残高相当額	15,192	11,224	26,416		1 年 内	7,372	1 年 超	19,044		合 計	26,416		支払リース料	7,405	減価償却費相当額	7,405		1 年 内	785	1 年 超	2,054		合 計	2,839	
	業務設備	その他	合 計																																																																																																																	
取得価額相当額	29,556	26,399	55,956																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	15,080	10,901	25,981																																																																																																																	
中間期末残高相当額	14,476	15,498	29,975																																																																																																																	
	1 年 内	8,013																																																																																																																		
1 年 超	21,961																																																																																																																			
合 計	29,975																																																																																																																			
支払リース料	4,196																																																																																																																			
減価償却費相当額	4,196																																																																																																																			
	1 年 内	895																																																																																																																		
1 年 超	2,209																																																																																																																			
合 計	3,104																																																																																																																			
	業務設備	その他	合 計																																																																																																																	
取得価額相当額	27,435	16,735	44,170																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	11,591	8,660	20,252																																																																																																																	
中間期末残高相当額	15,844	8,074	23,918																																																																																																																	
	1 年 内	6,949																																																																																																																		
1 年 超	16,969																																																																																																																			
合 計	23,918																																																																																																																			
支払リース料	3,619																																																																																																																			
減価償却費相当額	3,619																																																																																																																			
	1 年 内	575																																																																																																																		
1 年 超	1,384																																																																																																																			
合 計	1,959																																																																																																																			
	業務設備	その他	合 計																																																																																																																	
取得価額相当額	28,576	21,046	49,622																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	13,383	9,821	23,205																																																																																																																	
期末残高相当額	15,192	11,224	26,416																																																																																																																	
	1 年 内	7,372																																																																																																																		
1 年 超	19,044																																																																																																																			
合 計	26,416																																																																																																																			
支払リース料	7,405																																																																																																																			
減価償却費相当額	7,405																																																																																																																			
	1 年 内	785																																																																																																																		
1 年 超	2,054																																																																																																																			
合 計	2,839																																																																																																																			

( 有価証券関係<連結> )

有価証券

当中間期末 (平成14年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	9	10	-
(2) 債 券 社 債	199	198	1
(3) そ の 他	300	305	5
合 計	509	513	4

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	16,171	54,300	38,128
(2) 債 券 社 債	9	9	-
(3) そ の 他	37	26	10
合 計	16,218	54,336	38,118

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額であり、当中間期の減損処理額は661百万円である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未滿下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非公募の内国債券(地方債) 3,160 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 33,188 百万円

出資証券 1,679 百万円

マネー・マネジメント・ファンド 945 百万円

前年中間期末(平成13年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	9	10	-
(2) そ の 他	300	307	7
合 計	309	317	7

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	16,815	84,750	67,935
(2) 債 券 社 債	9	9	-
(3) そ の 他	37	29	7
合 計	16,861	84,789	67,927

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額であり、当中間期の減損処理額は1百万円である。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券  
 非公募の内国債券（地方債） 3,420 百万円
- (2) その他有価証券  
 非上場株式（店頭売買株式を除く） 27,881 百万円  
 出資証券 1,679 百万円  
 マネー・マネジメント・ファンド 3,214 百万円  
 フリー・ファイナンシャル・ファンド 1,001 百万円

前期末（平成14年3月31日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	9	10	-
(2) 債 券 社 債	199	198	-
(3) そ の 他	300	305	5
合 計	509	514	5

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	16,953	76,031	59,077
(2) 債 券 社 債	9	9	-
(3) そ の 他	37	30	6
合 計	17,000	76,071	59,070

（注）上記取得原価は減損処理後の金額であり、当期の減損処理額は350百万円である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券  
 非公募の内国債券（地方債） 3,160 百万円
- (2) その他有価証券  
 非上場株式（店頭売買株式を除く） 32,611 百万円  
 出資証券 1,679 百万円  
 マネー・マネジメント・ファンド 1,044 百万円  
 フリー・ファイナンシャル・ファンド 701 百万円

（デリバティブ取引関係）

当中間期末（平成14年9月30日現在）

当中間期に係る「デリバティブ取引」については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。

前年中間期末（平成13年9月30日現在）

当中間期に係る「デリバティブ取引」については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。

前期末（平成14年3月31日現在）

当期に係る「デリバティブ取引」については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 20日

上場会社名 九州電力株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9508

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyuden.co.jp>)

福岡県

代表者 取締役社長 鎌田 迪貞

問合せ先責任者 経理部決算グループ長 犬塚 雅彦 TEL (092) 761 - 3031

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	700,020	1.9	140,299	21.2	108,893	46.7
13年 9月中間期	713,371	3.9	115,777	23.3	74,233	27.0
14年 3月期	1,384,502		191,966		102,234	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	74,595	57.1	157.33	
13年 9月中間期	47,497	24.6	100.17	
14年 3月期	65,152		137.40	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 474,139,651株 13年 9月中間期 474,183,951株 14年 3月期 474,174,626株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	25.00	-
13年 9月中間期	30.00	-
14年 3月期	-	60.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	3,975,677	829,733	20.9	1,750.07
13年 9月中間期	3,996,045	785,251	19.7	1,656.01
14年 3月期	3,984,739	782,953	19.6	1,651.25

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 474,115,127株 13年 9月中間期 474,183,951株 14年 3月期 474,157,819株  
 期末自己株式数 14年 9月中間期 68,824株 13年 9月中間期 934株 14年 3月期 26,132株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	億円程度	億円程度	億円程度	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	13,400	850	590	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 124円 44銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり, 実際の業績は, 今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお, 上記の予想の前提諸元等については, 8頁を参照してください。

# 中 間 貸 借 対 照 表

(平成14年 9月30日 現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末	前期末	増 減	科 目	当中間期末	前期末	増 減
<b>固 定 資 産</b>	3,775,579	3,837,595	62,015	<b>固 定 負 債</b>	2,439,868	2,499,233	59,364
電気事業固定資産	2,898,019	2,961,526	63,507	社 債	1,084,370	1,120,585	36,215
水力発電設備	220,454	224,232	3,778	長期借入金	823,360	850,599	27,238
汽力発電設備	416,943	439,303	22,360	長期未払債務	3,355	2,692	662
原子力発電設備	395,139	420,831	25,692	関係会社長期債務	-	350	350
内燃力発電設備	33,849	34,327	478	退職給付引当金	163,200	161,269	1,931
送電設備	730,192	725,389	4,802	使用済核燃料再処理引当金	264,849	266,528	1,678
変電設備	296,627	305,719	9,092	原子力発電施設解体引当金	100,707	97,207	3,499
配電設備	648,515	652,752	4,236	日本国際博覧会出展引当金	24	-	24
業務設備	148,323	153,186	4,863	雑固定負債	-	-	-
休止設備	2,192	-	2,192				
貸付設備	5,782	5,782	-	<b>流 動 負 債</b>	706,075	702,552	3,522
附帯事業固定資産	20,264	19,376	888	1年以内に期限到来の固定負債	300,993	204,369	96,623
事業外固定資産	10,926	7,870	3,055	短期借入金	218,300	258,455	40,155
固定資産仮勘定	356,255	333,276	22,979	コマーシャル・ペーパー	-	57,000	57,000
建設仮勘定	354,924	332,776	22,148	買掛金	21,548	18,108	3,439
除却仮勘定	1,331	499	831	未払金	10,925	24,556	13,630
核 燃 料	218,869	218,500	369	未払費用	53,034	64,549	11,515
装荷核燃料	44,127	41,148	2,979	未払税金	70,817	26,406	44,410
加工中等核燃料	174,741	177,351	2,610	預り金	938	2,586	1,648
投 資 等	271,243	297,045	25,801	関係会社短期債務	17,507	34,926	17,419
長期投資	101,658	125,067	23,409	諸前受金	9,370	9,753	383
関係会社長期投資	93,270	105,381	12,111	雑流動負債	2,639	1,838	800
長期前払費用	3,070	2,649	421	<b>負 債 合 計</b>	3,145,944	3,201,786	55,842
繰延税金資産	73,810	64,251	9,558	資 本 金	-	237,304	237,304
貸倒引当金(貸方)	566	305	260	資本準備金	-	31,087	31,087
流 動 資 産	200,063	147,128	52,935	利益準備金	-	59,326	59,326
現金及び預金	70,819	33,353	37,465	その他の剰余金	-	418,131	418,131
売掛金	83,452	67,936	15,516	任意積立金	-	298,525	298,525
諸未収入金	6,738	11,321	4,582	海外投資等損失準備金	-	24	24
貯蔵品	27,424	27,342	81	原子力発電工事償却準備金	-	11,200	11,200
前払費用	1,711	95	1,615	原価変動調整積立金	-	100,300	100,300
関係会社短期債権	248	160	88	別途積立金	-	187,000	187,000
繰延税金資産	9,327	6,486	2,840	当期末処分利益	-	119,605	119,605
雑流動資産	1,623	1,560	62	その他有価証券評価差額金	-	37,154	37,154
貸倒引当金(貸方)	1,282	1,129	153	自 己 株 式	-	51	51
繰 延 資 産	34	16	18	<b>資 本 合 計</b>	-	782,953	782,953
社債発行差金	34	16	18	資 本 金	237,304	-	237,304
				資本剰余金	31,087	-	31,087
				資本準備金	31,087	-	31,087
				利益剰余金	537,687	-	537,687
				利益準備金	59,326	-	59,326
				任意積立金	334,791	-	334,791
				海外投資等損失準備金	23	-	23
				原子力発電工事償却準備金	7,467	-	7,467
				原価変動調整積立金	100,300	-	100,300
				別途積立金	227,000	-	227,000
				中間未処分利益	143,570	-	143,570
				その他有価証券評価差額金	23,780	-	23,780
				自 己 株 式	127	-	127
				<b>資 本 合 計</b>	829,733	-	829,733
<b>合 計</b>	3,975,677	3,984,739	9,062	<b>合 計</b>	3,975,677	3,984,739	9,062

# 中 間 損 益 計 算 書

( 平成14年 4月 1日 から  
平成14年 9月30日 まで )

(単位:百万円)

費 用 の 部					収 益 の 部				
科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期	科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
<u>経常費用の部</u>					<u>経常収益の部</u>				
営業費用	559,720	-	559,720	-	営業収益	700,020	-	700,020	-
電気事業営業費用	-	597,593	597,593	1,192,535	電気事業営業収益	-	713,371	713,371	1,384,502
電気事業営業費用	556,172	-	556,172	-	電気事業営業収益	697,402	-	697,402	-
水力発電費	14,788	15,867	1,079	33,394	電灯料	281,923	285,858	3,934	567,229
汽力発電費	115,229	139,433	24,204	251,861	電力料	395,278	399,949	4,671	761,498
原子力発電費	95,385	107,271	11,886	231,337	地帯間販売電力料	10,759	18,587	7,827	36,069
内燃力発電費	10,046	10,645	598	20,475	他社販売電力料	1,931	815	1,116	2,310
地帯間購入電力料	74	69	4	132	託送収益	2,226	2,144	82	4,387
他社購入電力料	51,776	52,069	292	97,901	電気事業雑収益	5,008	5,742	733	12,458
送電費	36,364	37,097	733	77,310	貸付設備収益	274	274	-	548
変電費	24,033	25,909	1,875	51,509					
配電費	79,626	83,110	3,483	165,197					
販売費	32,158	30,154	2,004	63,834					
休止設備費	149	-	149	-					
貸付設備費	37	37	-	49					
一般管理費	70,854	69,929	925	149,198					
電源開発促進税	17,355	17,426	71	33,667					
事業税	8,532	8,729	197	16,959					
電力費振替勘定(貸方)	240	159	81	295					
附帯事業営業費用	3,548	-	3,548	-	附帯事業営業収益	2,617	-	2,617	-
蓄熱事業営業費用	1,082	-	1,082	-	蓄熱事業営業収益	919	-	919	-
光ファイバ心線貸し事業営業費用	1,547	-	1,547	-	光ファイバ心線貸し事業営業収益	657	-	657	-
ガス供給事業営業費用	803	-	803	-	ガス供給事業営業収益	830	-	830	-
その他附帯事業営業費用	113	-	113	-	その他附帯事業営業収益	209	-	209	-
営業利益	( 140,299 )	( 115,777 )	( 24,521 )	( 191,966 )					
電気事業財務費用	-	36,270	36,270	81,841	電気事業財務収益	-	1,246	1,246	1,580
支払利息	-	35,941	35,941	81,222	受取配当金	-	969	969	1,339
社債発行費償却	-	329	329	618	受取利息	-	277	277	241
営業外費用	33,940	8,517	25,422	15,832	営業外収益	2,534	1,996	537	6,361
附帯事業費用	-	1,648	1,648	5,288	附帯事業収益	-	1,007	1,007	4,332
蓄熱事業費用	-	1,267	1,267	2,442	蓄熱事業収益	-	855	855	1,787
光ファイバ心線貸し事業費用	-	-	-	2,776	光ファイバ心線貸し事業収益	-	-	-	2,283
その他附帯事業費用	-	380	380	69	その他附帯事業収益	-	151	151	261
財務費用	32,013	-	32,013	-	財務収益	1,202	-	1,202	-
支払利息	31,678	-	31,678	-	受取配当金	1,082	-	1,082	-
社債発行費償却	335	-	335	-	受取利息	120	-	120	-
事業外費用	1,926	6,869	4,942	10,544	事業外収益	1,331	989	342	2,028
固定資産売却損	20	8	12	23	固定資産売却益	53	33	20	106
雑損失	1,906	6,861	4,954	10,520	雑収益	1,277	955	322	1,922
中間(当期)経常費用合計	593,660	642,381	48,720	1,290,209	中間(当期)経常収益合計	702,554	716,614	14,060	1,392,443
中間(当期)経常利益	108,893	74,233	34,659	102,234					
<u>特別損失の部</u>					<u>特別利益の部</u>				
特別損失	15,424	-	15,424	-	特別利益	23,109	-	23,109	-
関係会社株式評価損	15,424	-	15,424	-	有価証券売却益	23,109	-	23,109	-
税引前中間(当期)純利益	116,577	74,233	42,343	102,234					
法人税及び住民税	46,825	23,093	23,731	34,690					
法人税等調整額	4,843	3,642	8,485	2,391					
中間(当期)純利益	74,595	47,497	27,098	65,152					
前期繰越利益	68,975	68,678	296	68,678					
中間配当額	-	-	-	14,225					
中間(当期)未処分利益	143,570	116,175	27,394	119,605					

中 間 配 当

---

中間配当金支払総額 11,852 百万円  
1株につき25円

支払請求権の効力発生日  
及び支払開始日 平成14年12月10日

## 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券は償却原価法によっている。  
子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。  
その他有価証券のうち時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品のうち燃料、一般貯蔵品及び商品は総平均法による原価法、特殊品は個別法による原価法によっている。
- 3 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。  
耐用年数は法人税法の定めによっている。
- 4 引当金の計上基準
  - (1)退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
  - (2)使用済核燃料再処理引当金  
使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
  - (3)原子力発電施設解体引当金  
原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。
- 5 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 追加情報

- 1 自己株式及び法定準備金取崩等会計  
当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。  
なお、電気事業会計規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の電気事業会計規則により作成している。
- 2 中間損益計算書  
電気事業会計規則の改正により、
  - (1)前期まで営業外費用の附帯事業費用及び営業外収益の附帯事業収益として表示していた附帯事業営業費用及び附帯事業営業収益を、当中間期から営業費用及び営業収益に表示している。
  - (2)電気事業財務費用及び電気事業財務収益を、当中間期から営業外費用の財務費用及び営業外収益の財務収益として表示している。

## 注記事項

### （中間貸借対照表関係）

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,775,218百万円
- 2 偶発債務  
保証債務 177,634百万円  
保証予約債務 593百万円  
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 164,295百万円

(リース取引関係<個別>)

(単位：百万円)

当中間期 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)	前年中間期 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)	前 期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">業務設備</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,229</td> <td style="text-align: right;">1,704</td> <td style="text-align: right;">39,933</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>20,247</u></td> <td style="text-align: right;"><u>671</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,918</u></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>17,982</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,033</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19,015</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお，取得価額相当額の算定は，有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">5,688</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">13,326</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">19,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお，未経過リース料中間期末残高相当額の算定は，有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,101</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,499</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,532</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">7,032</td> </tr> </tbody> </table>		業務設備	その他	合 計	取得価額相当額	38,229	1,704	39,933	減価償却累計額相当額	<u>20,247</u>	<u>671</u>	<u>20,918</u>	中間期末残高相当額	<u>17,982</u>	<u>1,033</u>	<u>19,015</u>	1 年 内	5,688	1 年 超	13,326	合 計	19,015	支払リース料	3,101	減価償却費相当額	3,101	1 年 内	2,499	1 年 超	4,532	合 計	7,032	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">業務設備</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,095</td> <td style="text-align: right;">1,361</td> <td style="text-align: right;">39,456</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>17,790</u></td> <td style="text-align: right;"><u>466</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18,257</u></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>20,304</u></td> <td style="text-align: right;"><u>894</u></td> <td style="text-align: right;"><u>21,198</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお，取得価額相当額の算定は，有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">5,891</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">15,307</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">21,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお，未経過リース料中間期末残高相当額の算定は，有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,144</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,746</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,855</td> </tr> </tbody> </table>		業務設備	その他	合 計	取得価額相当額	38,095	1,361	39,456	減価償却累計額相当額	<u>17,790</u>	<u>466</u>	<u>18,257</u>	中間期末残高相当額	<u>20,304</u>	<u>894</u>	<u>21,198</u>	1 年 内	5,891	1 年 超	15,307	合 計	21,198	支払リース料	3,144	減価償却費相当額	3,144	1 年 内	2,109	1 年 超	3,746	合 計	5,855	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">業務設備</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,957</td> <td style="text-align: right;">1,424</td> <td style="text-align: right;">39,381</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>19,159</u></td> <td style="text-align: right;"><u>553</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19,713</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>18,797</u></td> <td style="text-align: right;"><u>870</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19,667</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお，取得価額相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">5,801</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">13,866</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">19,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお，未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,240</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,334</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,189</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,523</td> </tr> </tbody> </table>		業務設備	その他	合 計	取得価額相当額	37,957	1,424	39,381	減価償却累計額相当額	<u>19,159</u>	<u>553</u>	<u>19,713</u>	期末残高相当額	<u>18,797</u>	<u>870</u>	<u>19,667</u>	1 年 内	5,801	1 年 超	13,866	合 計	19,667	支払リース料	6,240	減価償却費相当額	6,240	1 年 内	2,334	1 年 超	4,189	合 計	6,523
	業務設備	その他	合 計																																																																																															
取得価額相当額	38,229	1,704	39,933																																																																																															
減価償却累計額相当額	<u>20,247</u>	<u>671</u>	<u>20,918</u>																																																																																															
中間期末残高相当額	<u>17,982</u>	<u>1,033</u>	<u>19,015</u>																																																																																															
1 年 内	5,688																																																																																																	
1 年 超	13,326																																																																																																	
合 計	19,015																																																																																																	
支払リース料	3,101																																																																																																	
減価償却費相当額	3,101																																																																																																	
1 年 内	2,499																																																																																																	
1 年 超	4,532																																																																																																	
合 計	7,032																																																																																																	
	業務設備	その他	合 計																																																																																															
取得価額相当額	38,095	1,361	39,456																																																																																															
減価償却累計額相当額	<u>17,790</u>	<u>466</u>	<u>18,257</u>																																																																																															
中間期末残高相当額	<u>20,304</u>	<u>894</u>	<u>21,198</u>																																																																																															
1 年 内	5,891																																																																																																	
1 年 超	15,307																																																																																																	
合 計	21,198																																																																																																	
支払リース料	3,144																																																																																																	
減価償却費相当額	3,144																																																																																																	
1 年 内	2,109																																																																																																	
1 年 超	3,746																																																																																																	
合 計	5,855																																																																																																	
	業務設備	その他	合 計																																																																																															
取得価額相当額	37,957	1,424	39,381																																																																																															
減価償却累計額相当額	<u>19,159</u>	<u>553</u>	<u>19,713</u>																																																																																															
期末残高相当額	<u>18,797</u>	<u>870</u>	<u>19,667</u>																																																																																															
1 年 内	5,801																																																																																																	
1 年 超	13,866																																																																																																	
合 計	19,667																																																																																																	
支払リース料	6,240																																																																																																	
減価償却費相当額	6,240																																																																																																	
1 年 内	2,334																																																																																																	
1 年 超	4,189																																																																																																	
合 計	6,523																																																																																																	

( 有価証券関係<個別> )

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期末 (平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子 会 社 株 式	-	-	-
(2) 関 連 会 社 株 式	4,303	8,694	4,391
合 計	4,303	8,694	4,391

前年中間期末 (平成13年9月30日現在)

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子 会 社 株 式	-	-	-
(2) 関 連 会 社 株 式	2,766	7,785	5,018
合 計	2,766	7,785	5,018

前期末 (平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子 会 社 株 式	-	-	-
(2) 関 連 会 社 株 式	2,766	7,897	5,131
合 計	2,766	7,897	5,131